

(書評)

野村正實 著

『学歴主義と労働社会—高度成長と自営業の衰退がもたらしたもの—』

田中 萬年 (職業能力開発総合大学校名誉教授)

著者は本書以前に『熟練と分業』、『トヨティズム』、『終身雇用』、『雇用不安』、『知的熟練論批判』、『日本の労働研究』、『日本の雇用慣行』等の著作でわが国の労働問題を世に問うてきた著名な研究者である。そして、本書はわが国の教育問題と労働問題との関連について論じた新たなチャレンジのようである。既にいくつかの書評が出ているが、この度編集委員会より書評するように仰せつかった。労働専門家の書評とは異なると思われるが任を果たしたい。

まず、本書の章立ては次の通りである。

序章 本書の課題と主張

第1章 学歴社会成立にかんする通念

補論1 「労働市場」という用語

第2章 学歴社会は「昭和初期」に成立したのか—天野郁夫編『学歴主義の社会史』への初期高専生としての批判

第3章 学歴主義の局地的成立(男性)と特定の成立(女性)

補論2 近代初期の学校制度

補論3 逓信省の「雇」

第4章 文官高等試験と女性

第5章 自営業の衰退がもたらしたもの

補論4 菅山真次『「就社」社会の誕生』の検討

第6章 資格制度と学歴主義

序章では著者の意図が、学校問題を労働問題として研究することであり、その視点として学歴主義、学歴社会を取り上げ、その成立に自営業の衰退=経済の高度成長を挙げている。

第1章では福沢諭吉の『学問のすゝめ』や中村正直訳の『西国立志伝』が学歴社会をもたらしたという通説が批判される。

補論1では「労働」という言葉が肉体労働に狭く捉えられていたこと、「労働市場」という用語の歴史とそれには疑問があるので避けることについて述べられている。

第2章は先行研究の学歴社会は昭和初期に成立したとしている天野の研究を、副題にあるように初期高専生として見ると実際は1960年代であるとして批判している。

第3章では男性は文官任用(試験)によって、女性は教師等の特定な専門職によって学歴主義は成立したとしている。

補論2では「帝国大学令」等が制定された1887(明治20)前後の学校制度を男女別に経緯を交えて紹介している。

補論3では逓信省の職位の呼称について紹介している。

第4章では女性の文官高等試験資格の既存の論を批判し、実際に女性を上級職に採用したのは戦後としている。

第5章では自営業の衰退が日本社会の構造改革をもたらした、学歴主義の倫理観が形成されたことを論じている。

補論4では教育界ではほとんど使われていない「就社」が

既に官営八幡製鉄所で始まっていたことについて菅山の研究を紹介・検討している。

第6章では資格とは職業資格と教育資格であるとして、わが国が西欧型近代社会の資格社会にならなかった理由に、資格が社会の「下方」に向かわなかったことを論じている。

本書で筆者が最も参考になったことは、資格社会が「下方」に発展しなかったという解説である。わが国の技能検定のモデルがドイツの職業資格であるにもかかわらず、わが国の社会的位置づけとの差異に疑問を持っていたからである。推測すると先進国(例えば英国)の庶民の学校は労働過程の学習問題が発展し、整備され成立したのに対し、わが国では日本的な学校制度の形成により「上向」の教育資格が先に発達したためであろう。例えば法定徒弟制のような職業制度は学校より大幅に遅れて成立(大正5年)したためと考える。このことは欧州で近年追求されている学歴資格と職業資格の統合がわが国では極めて困難なことを予測させる。

なお、著者は第6章で「技能検定制度は、学校教育とリンクしていなかった。」としている。このことは事実であるが、その要因は昭和23年の文部・労働両省による「労働者に対する社会教育」の「役割分担」の延長にあったためであり、わが国の“縦割行政”の弊害の現れに過ぎないことについての補足が無く、読者に誤解を与える疑念がある。

参考になったもう一点は女性の問題が明確にされ、労働社会の成立に位置づけられていることである。国民全体のことを考えているようであっても女性のファクターが入っていないことがあることの戒めとして忘れてはならぬ視点である。

一方、労働学にも教育学にも専門外の筆者が感じる本書への疑問は、著者のキーワードである「学歴主義」、「高度成長」及び「自営業」のとらえ方とそれらの相互関係である。特に、農業ではなく自営業とした点についてである。それらに共通する著者の視点は1960年代であり、その例証が著者が強調している「初期高専生」という点である。そして、学歴社会の生成に極めて強く関連すると考える学費負担との関係を著者は全く論じていないことにも疑問がある。進学率が高まらねば学歴社会は成立せず、学費支払いの可能性が家庭での進学の可否の判断基準になるからである。

さて、著者は学歴社会の確立を高等官、上級職の受験・採用としているが、初期高専生の高い受験率とどのように関わるのか、学歴主義は大学への進学だけが問題でないとしても両者の関連が明確でない。ちなみに、学歴観は明治5年の「学制序文」において「学問は身を立てるの財本」として政府から国民に推奨され、「学ばざる事と思」う者は「一生を自棄す

る」ことになると警告したのが始まりであったように、学校への敬重観・志望観の醸成として始まった。

しかし、学校建築費・学費がかかり、労働力である子弟を学校に取られ、役立たない教育を受けさせらることに農民は反発した。例えば軍隊に鎮圧された学校焼き討ち事件や新聞に公表されている反学校の農民騒擾は34件もあった。ところが、明治30年代になると、農民も就学による学習の有効性を理解して子弟の通学の利便性を要求するようになる。学校・分校の廃止・移転反対、増設要求等の農民騒擾は大正時代までに387(その内同盟休校36)件が起きている。この頃より学歴の意識が農民にも芽生えたと言えよう。

ちなみに、「立身出世」の言葉が初めて使用されるのは『浮雲』であった。庶民であるお勢さんの母親に「ふむ、学問、学問とお言いだけど、立身出世すればこそ学問だよ」と二葉亭四迷は言わせている。初版の発行は明治20年であるが、版を重ねて愛読された。この頃から徐々に就学→進学→学歴主義という観念が社会に浸透し始めたと言えよう。

大卒者を「学士様」と呼び、「嫁にやるなら学士様へ」の映画が1926(昭和元)年に制作された。著者は『日本的雇用慣行』で「学歴主義は、1960年代における高校進学率の急上昇によって変容した」と記していた。天野の昭和初期確立論を丹波笹山での「特殊条件」だと批判しているその視座は、著者の出身地と学んだ高専の実感から生まれた本書の基軸である。ただ、前著の「変容した」から本書の1960年代に成立したとする新たな論理へ変容した理由が不明である。

ところで、戦後の高専は単線型学校制度の一条校の学校であり、最初から学歴の中に整備されていた。この点は戦前の専門学校とは異なる。卒業生も学校運営者も大学への編入を求めており、高専生の大学への進学(転入)率は近年では極めて高い。高専も学歴の一つと見られているのも事実である。高専への志願者倍率が高かったから学歴社会になったとする論旨は社会の実情を軽視していないか。また、今日でも高専生の割合は1%に満たず著者が記すように「マイナーな存在」であり、社会的な影響が大きいとは思えないからである。

さて、「高度経済成長」の時期を著者は戦後に定めているが、庶民的感覚としてはロシアと戦争した明治30年代も大きかっただろう。その時期は農民が就学要求争議を多発し、「立身出世」観が浸透した時期である。また、農民の子弟の就学率が高まり街へ職を求めて、あるいは兵役に就き、農業の人口が急減することとも重なっている。これらが学歴主義の労働社会成立の背景とも言えるのではなかろうか。

「学歴社会」の形成には伝統(封建)的に世襲制だった農民の農業からの脱却が大きいのではなかろうか。義務教育(6年制)の就学率が90%を超えるのは明治35年であるが、以降は中等学校へ、さらに上級の学校への進学率が上昇するのは必然であろう。そして学歴社会が成立すると言える。

また、先行研究や『雇用不安』では農業が挙げられ、自営業の最大母体であった農業が重視されている。「あとがき」には「私が生まれ育った郡部の小さな町は、1960年において就業人口のほぼ半分が農業人口であった。もちろん自営業であ

る。」と記しているがしかし、何故か本書の論理には農業は入っていない。ところが、本書の副題に記されているように「自営業の衰退」が学歴主義に大きく関わるとしている。「農業」とせず概念が広い「自営業」にした理由は不明だが、1960年代に焦点化するためなのだろうか。戦前の農業は小作が多かったからなのだろうか。

近代化は農業人口の減少と無関係ではないと考える。確かに自営業は1960年代で約50%になる。ただ、農民の人口比が50%になるのは1930(昭和5)年であり、農民の人口減少が社会の変革に最も影響を与えていたのではないか。自営業の衰退が学歴主義の成立に関わるというのであれば、農民の減少は何故問題にならなのだろうか。魚屋等の個人商店や自営業の減少もあるが、農民の減少よりは影響は小さいだろう。「農業者転職訓練」が指示されたのは1970(昭和45)年であるが、その時期が明治期の農民の離農と比べより大きな変化だったとは言えないのではないだろうか。

ところで、著者は優秀だったので高専に進学したが、多くの入学生が著者のように退校しなかった理由には学費の問題もあったのではないか。今日でもほとんどの高専がHPで他の教育機関との比較を載せており、中卒後高校を経て専門学校に行った場合と比べて4割に満たないことを紹介している高専もある。学費はわが国の学歴社会成立の大きな要件であろう。国民の大半が長年にわたりわが国では農民であったが、農家が最も貧しい家族であったのも事実である。それでも次第に生活が安定すると就学権を要求したと言える。

戦後、筆者の田舎の中学では極めて優秀でなければ企業内訓練校へ入れなかった。貧しく高校に進学できない中卒者が公共職業訓練を受けて就職したが、日教組も奨励していた。筆者も学費があつたら中央職業訓練所(1961年設立・現職業能力開発総合大学校)に入らなかった。当時、筆者の観念に学歴主義観が無かったとは言えない。筆者が1970年直前に担当した公共訓練では高校生に負けない中卒訓練生がいた。高校進学率は77%になろうとしており、希望者に高卒資格を技能連携制度で取るように支援した。学歴社会は既に1960年代以前に成立していたと言えるのではなかろうか。

以上のように、生活感覚としての学歴主義観の成立は農民の近代産業への転換による影響が大きいはずであり、明治時代よりも1960年代がより大きいとは言えないだろう。

しかしながら上のような筆者の明治時代を中心とした学歴社会の成立仮説も、本書を批判したことにならない。それは「嫁にやるなら学士様へ」には女性軽視の観念が内在しているように、女性の分析がなされていないからである。本書が労働社会論として重要であることが分かる。

恣意的な評となったが、教育と労働・職業問題の関係を考察する研究者は本書を参考にすべきと言える。教育学は教育する立場から論じることが多いと思われるが、本書は被教育者の問題意識から論じており、教育と社会との関係を考察する「教育」論、受講者の学習論として参考になるからである。(ミネルヴァ書房、2014年11月、A5版330ページ、5,000円+税)